# 2013年度 物流システム機器生産出荷統計 【概要版】

## 2014年8月



## 物流システム機器生産出荷統計調査委員会・委員名簿

	所 属	役 職	氏	名
委員長	早稲田大学	理工学術院 創造理工学部 経営システム工学科 教授 グローバル生産・流通コラボレート研究所 所長		一穂
副委員長	村田機械(株)	石山	敏彦	
委 員	(株) I H I	中里	公一	
11	オークラ輸送機(株)	営業企画室 営業推進担当部長	中尾	守
11	(株)岡村製作所	取締役 物流システム事業本部長	長田	耕一
11	三機工業(株)	プラント設備事業本部 業務管理部長	岳本	津一
11	西部電機(株)	東京支店 マテハン事業部 営業部 副部長	村上	光平
11	第一工業(株)	搬送システム本店 営業部	三浦	洋
11	(株)ダイフク	営業支援室	唐下	実
11	トーヨーカネツソリュ ーションズ(株)	常務執行役員	兒玉	啓介
"	(株)豊田自動織機	トヨタL&Fカンパニー 物流エンジニアリング部長		満弘
11	(株)日立製作所	産業ソリューション営業本部 ロジスティクスシステム部 部長		弘一
"	ホクショー(株)	監査役	田中	政敏

(2014年7月現在、敬称略、社名五十音順)

事務局:公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 JILS総合研究所

## I.統計の目的

物流システム機器は生産や流通の効率化、高付加価値化に重要な役割を果たしており、我が国経済の発展のためにもその発展と成長が期待されている。そのためには、関係する企業が適切な経営判断を行えるよう、物流システム機器についての定量的で継続性のあるデータが不可欠である。

このようなことから、物流システム機器の生産出荷状況を定量的かつ継続的に把握することを目的として、標記の調査を実施するものである。なお、本調査は「物流システム機器推進部会」(旧:物流システム機器懇談会)が1985年度から実施している統計を実質的に継承しているが、2007年度調査より新たに調査委員会を設置し、一般社団法人日本物流システム機器協会・統計委員会の協力を得て、調査内容の検討・分析を行っている。

## Ⅱ. 調査対象と期間

国内主要物流システム機器メーカを対象とし、2013年4月から2014年3月までの実績を調査集計したものである。

業種別調査は、調査対象25機種について、機種別に売上件数ベースで主要出荷先上位10業種を選択し、 金額構成比を記入する方式としている。各社の各機種の売上金額に金額構成比を乗じて、各機種および 小計別に、売上金額の上位10業種および金額のトータルを、グラフにまとめている。

97年度よりフォークリフト等、産業車両分野は一般社団法人日本産業車両協会の調査による統計を別枠で発表している。また、2006年度より、一般社団法人日本パレット協会が調査を実施しているパレット(木製パレット・金属製パレット・プラスチック製パレット・シートパレット・紙製パレットの合計)の生産数量および出荷額をあわせて別枠で掲載している。

2013年度フォークリフトは国内販売実績73,011台で、国内販売向け金額は1,858億3,400万円である。 輸出販売実績は36,951台である(一般社団法人日本産業車両協会において、輸出向け販売金額は現在調査していない)。

2013年度パレットは生産数量が前年比5.2%減の6,330万枚で、出荷額は1,494億5,800万円となっている。

#### 1. アンケート実施状況

・実施日程:2014年5月16日発送~6月20日〆切

#### 2. 調査範囲

- ・製造業における組立ライン、ホテル、病院、図書館、オフィス等通常の物流領域以外への出荷を 含める(自動車の製造ラインも含む)。
- ・増設・改造等(工事を伴うサービス業務)についても、出荷データに含める。
- ・クリーンルーム向けを含む(クリーンルームの定義は次項参照)。
- ※増設は、基数、件数、売上金額を含む。
- ※改造は、売上金額のみ計上し基数、件数は含まない。

#### 3. クリーンルームの定義

- 1) クラス10,000以下
- 2) 該当業種:半導体、FPD関係、太陽電池、HDD、メディアなど
- 3) 医療・食品業界向けは、クリーンルーム向け販売には含めず、エンドユーザーと売買したものに含める(一般物流とする)

#### 4. 調査範囲について

2003年度(調査対象年)より、機器メーカ各社で取扱高が増えたクリーンルーム向けの調査を開始しているが、2004年度までの定義は「クラス10,000以下で半導体を除く」としていた。また、調査範囲を2005年度(調査対象年)より変更しており、2004年度までは「製造業における組み立てライン、ホテル、病院、図書館、オフィス等、通常の物流領域以外への出荷は含まない」としていた。また、2007年度まではパレットおよびロールボックスパレットを調査対象に含めていた。

## Ⅲ. 調査対象機種

#### 図表3-1 調査対象機種

-	1	
1-2	パレット用自動倉庫	・一般的にパレット積みされユニット化された荷を、多段高層の棚及
	(ビル式・ユニット式)	びスタッカークレーン等を使用して自動的に搬入・搬送・搬出でき
		る保管庫をいう。
		・また、荷を直接ハンドリングするパレットレスのものも含む。(ビ
		ール樽、新聞用紙など)
3	バケット用自動倉庫	・通箱、バケット、カートンを単位としたもの。
	(ユニット式)	
4	天井走行台車	・天井空間に設置し、軌道ないし台車に駆動力を持つもの。
		・基数は台車の数量とする。金額には軌道・制御装置を含む。
5	有軌道台車システム	・軌道ないし台車に駆動力を持つもの。
		・基数は台車の数量とする。金額には軌道・制御装置を含む。
6	無軌道台車システム	・各種センサーにより誘導される無人搬送台車。
		・基数は台車の数量とする。金額には制御装置を含む。
7	仕分機	・自動にて荷の仕分けを行うもの。
		・構成範囲はインダクション部(誘導部、商品投入部)からソータ本
		体、仕分けシュートまで。(リサークルラインはケース搬送用コン
		ベヤとする)
		・基数は、台数とする。
8	パレット搬送用コンベヤ	・パレットを被搬送物とするコンベヤ。
		・対象範囲:パレットを搬送するコンベヤすべてを含む、及びコンベ
		ヤ本体を制御する本体制御を含む。
9	ケース搬送用コンベヤ	・バケット及びカートンケースを対象としたコンベヤ。
		ただし、石炭、鉱石、泥等のバルクを搬送するものは除く。
		・対象範囲:ケースを搬送するコンベヤすべてを含む、及びコンベヤ
		本体を制御する本体制御を含む。

## 図表3-1 調査対象機種(つづき)

_	_	当次の「阿里州外域性(フラビ)
10	ハンガー式コンベヤ	・天井空間に設置し、ハンガー商品を吊下げて搬送するコンベヤ。
		・対象範囲:物品を吊り下げて搬送するコンベヤで、本体・装置・制御全体を含む。
11	ごごちょ ピッキンガまニ	
''	デジタルピッキング表示 器	・コンピュータの指示によりピッキングする品物の位置と数量を表示 する装置。
	нн	・対象範囲:表示器を取り付けている流動棚、中軽量棚、コンベヤは
		含まない。ただし、回転棚に取り付けているピッキング表示器は回
		転棚に含む(バーチカル・ホリゾンタル共)。
		・制御関係は本体制御を含み、指示するコンピュータはコンピュータ
		に集計する。
12	ピッキング台車	・ピッキングする品物の位置と数量を表示する装置を取り付けている
		ピッキング用の台車。
		・対象範囲:ピッキング台車本体及びコンソールと、付属する部品(充
		電器等)も含む。
13-14	回転棚(垂直式・水平式)	・荷の軽重、制御レベルを問わない。垂直、水平両方式の回転する棚。
		・基数は、台数とする。
15-16	移動棚(電動式・手動式)	・電動、手動にて移動する機構を備えた棚。
		・基数は、台数とする。
17	重量棚	・パレット単位のユニットロードを格納する棚。
		(ネスティングパレットを含む)
18	中軽量棚	・カートン単位、またはバケット単位などを格納する棚で、1棚当りの
		重量が約500kg以下のもの。
19	流動棚	・カートン単位またはバケット単位のものを、傾斜の付いた棚に置き、
		前面での取り出しを容易にさせたもの。
20	パレタイザ/デパレタイ	・バケット、カートンケース、袋物等の物品を自動にてパレット上に
	ザ	整列集積(或いは分離)する装置。
		・機械式、ロボット式のいずれの方式も含む。
21	パレット搬送用垂直搬送	・複数の搬入出装置を備え、連続で搬送物を垂直搬送する装置。(パレ
	機	ットを被搬送物とする)
		・ただし、エレベータ、小荷物専用昇降機は含まない。
22	ケース・ピース搬送用垂	・複数の搬入出装置を備え、連続で搬送物を垂直搬送する装置。(バ
	直搬送機	ケット及びカートンケースを対象とする)
		・ただし、エレベータ、小荷物専用昇降機は含まない。
23 - 24	コンピュータ	・物流機器の情報処理と在庫監視を同期化して行うコンピュータシステ
	(ハード・ソフト)	ムのハード・ソフト。
25	WMS	・物流センター・倉庫等で入荷から出荷までの一連の作業を支援する
		コンピュータシステム(ハード・ソフト)。
		・対象範囲:物流設備の有無、物流設備との接続の有無を問わない。
26	その他	・以上1~25の分類に該当しないもの。
<u> </u>	i	

## N. 調査事項

前項であげた各々の機種につき、A売上件数、B基数、C総売上金額、D海外向金額を調査しており、数値の重複を避けるため、以下の区分で調査を行なっている。

M:同業他社向けに売買したもの

U1:エンドユーザー、商社などと売買したもの

U2:ゼネコン・エンジニアリング・コンピュータ会社と売買したもの

C: クリーンルーム向けに売買したもの

C総売上金額、D海外向金額の数値はいずれも売上ベースであり、売上件数に対応する据付、調整工事を含む全金額とする。ビル式の場合には土木、建築工事の金額を含むものとする(建築の範囲:ラックに付属する屋根・壁)。D海外向金額はC総売上金額の内数である。

なお、売上件数については、例えば同一顧客企業に2回以上納品した場合、部品だけを納品した場合 等、回答企業によりカウントの方法が異なる回答が含まれている可能性があり、注意が必要である。

業種別調査は、売上金額を出荷先業種別に調査したものである。業種別調査は、下記の業種分類により調査を行っている。ただし、業種別調査は出荷先上位10業種のみの調査であることに加え、業種別の回答が得られない企業があることから、業種別売上高の総計が総売上金額に一致しない場合がある。

図表4-1 業種調査の業種分類

業種分類	大分類	業種分類	大分類	
1 建設	8 その他	191 小売業	5 卸•小売	
2 食料品製造	3 食品•医薬等	192 通信販売		
3 繊維·衣服	4 その他製造	20 自動車販売	8 その他	
4パルプ・紙加工		21 自動車整備サービス		
5 出版·印刷		22 サービス業		
6 化学		23 倉庫業	6 倉庫・運輸	
7 医薬·化粧品·塗料	3 食品•医薬等	24 陸運		
8 石油・ゴム製品	4 その他製造	25 海運		
9 ガラス・窯業・土石製品		26 空運		
10 鉄鋼		27 鉄道		
11 非鉄·金属製品		28 通信	8 その他	
12 一般機械器具		29 電気・ガス・水道		
13 電気機械器具	1 電機・精密機器	30 官庁·学校	7 官庁・図書館等	
14 自動車/輸送用機械器具	2 輸送機器•部品	31 団体・組合(JA 等)		
15 精密機械器具	1 電機・精密機器	32 ホテル	8 その他	
16 自動車部品製造	2 輸送機器•部品	33 病院	7 官庁・図書館等	
17 その他製造	4 その他製造	34 図書館		
18 卸売業(商社含)	5 卸•小売	35 その他	8 その他	

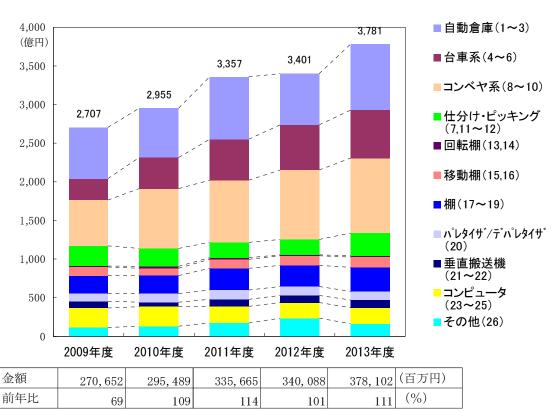
## V. 全体の推移

集計の結果、2013年度の物流システム機器の総売上金額は、2012年度の340,088百万円から11.2%増の378,102百万円となった(**図表5-1**)。また、売上件数は2012年度の71,537件から125,430件へと増加した。

2013年度はデフレからの脱却により景気回復が進むとともに、円安が進展したことにより国内製造業の業績が好転し設備投資が堅調に推移した。また、2014年4月に消費税の8%への増税が予定されていたことから、設備投資が前倒しされる傾向もあったものと推察される。加えて、2013年度は電機メーカーの業績回復により、クリーンルーム向けの売上高が大きく伸張している。これらの要因により、2013年度の売上高はサブプライムショック前の2008年度以来の高い水準で推移した。

売上金額を領域別に見ると、海外向けが30.0%増加し(p11参照)、前述のとおりクリーンルーム向けも25.8%増加している。業種別に見ると、クリーンルーム向けの増加に伴い、「電機・精密機器」に対する売上の増加が目立った(**図表5-3**)。

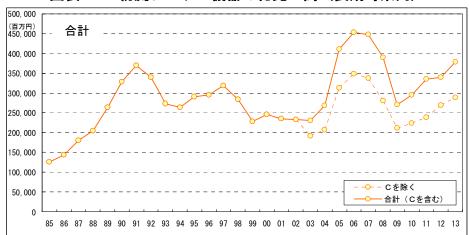
なお、2013年度調査から業種分類を変更しており、従来「小売業」の内数であった「通信販売」を新たに業種分類として独立させ、調査している。2013年度の「通信販売」への売上金額は11,147百万円となり、これは総売上金額の約3%である。



図表5-1 総売上金額の推移

注:凡例の数字は、図表3-1の番号に対応

図表5-2 物流システム機器の総売上高(長期時系列)

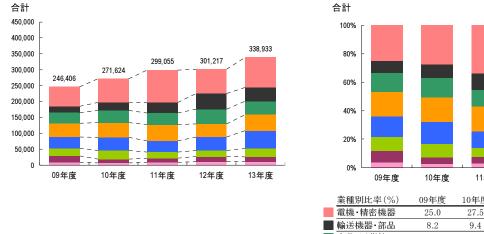


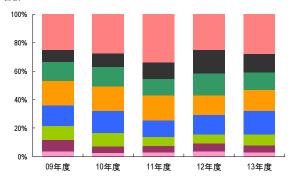
注:2003年度より、クリーンルーム向け(図中のC)を調査対象に加えており、それ以前との比較のため、 Cを除いたグラフも掲載した。図表6-4以降も同様である。

なお、調査範囲はそれ以外にも変更を行っており、Ⅱ.4項を参照のこと。

図表5-3 業種大分類別売上高の推移

(左:金額ベース/右:構成比)





業種別比率(%)	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
電機·精密機器	25.0	27.5	33.9	25.1	27.9
輸送機器•部品	8.2	9.4	11.4	16.4	12.7
食品·医薬等	13.5	14.0	11.8	15.4	12.4
その他製造	17.5	16.8	17.2	13.8	15.0
卸·小売	14.1	15.5	11.8	13.9	16.4
倉庫·運輸	10.0	9.8	6.2	6.4	7.9
官庁·図書館等	8.2	4.5	4.6	5.3	4.5
その他	3.5	2.5	3.0	3.7	3.2

注1:業種分類については図表4-1を参照のこと。

2:売上高の業種別構成比の記入がない回答があるため、総売上金額の合計と一致しない。

## Ⅵ. 各機種の動向

#### ■自動倉庫(1~3)

自動倉庫全体の売上金額を見ると、前年度の66,144百万円から2013年度は85,305百万円へと大きく増加(29.0%)した。機種別に見ても、すべての機種で増加している。中でも、パレット用自動倉庫(ビル式)の売上金額は、7,103百万円から9,516百万円へと特に大きく増加(34.0%)した。また、クリーンルーム向けについては、前年度に売上が低調であった反動もあり、19,320百万円から32,483百万円へと大きく増加(68.1%)した。

#### ■台車系(4~6)

台車系は、2009年度に大幅に減少したが、2010年度以降は毎年、売上金額が増加している。2013年度 については、58,446百万円から62,049百万円へと6.2%の増加であった。基数は4,359台から4,418台へ と微増(1.4%)であった。

機種別にみると、無軌道台車システムの売上高は減少したものの、売上高の割合が大きい天井走行台車が大きく増加(7.6%)したことに加え、有軌道台車システムも7,776百万円から10,236百万円へと大きく増加(31.6%)したことから、全体の売上高の増加につながった。

#### ■コンベヤ系(8~10)

コンベヤ系は台車系と同様、2010年度以降、4カ年連続で増加を続けている。2013年度の売上高は、前年度の89,896百万円から97,068百万円へと8.0%増加した。機種別には、パレット搬送用コンベヤが45,071百万円から41,634百万円へと減少( $\triangle$ 7.6%)したのに対し、ケース搬送用コンベヤは37,657百万円から43,706百万円へと増加(16.1%)している。

また、ハンガー式コンベヤは売上高全体に占める割合は小さいが、2009年度の3,316百万円から2013年度には11,728百万円まで伸張するなど、増加傾向が続いている。

コンベヤ系は従来からクリーンルーム向けの売上金額の割合が小さく、大勢には影響を与えないが、 大きく増加(29.7%)した。

#### ■仕分け・ピッキング系(7,11~12)

仕分け・ピッキング系は、物流システム機器の中では好不況の影響が比較的少なく、他の機種と比べると例年、売上金額の変動は小さいが、2013年度は前年度の19,982百万円から29,311百万円へと大きく増加(46.7%)している。

全体の過半は仕分機が占めているが、仕分機の売上金額は、12,856百万円から21,721百万円へと大きく増加(69.0%)した。基数については、188台から1,052台へと大きく増加(459.6%)している。なお、仕分機の主たるユーザは卸・小売、倉庫・運輸等の内需関連産業であり、設備投資の波動が大きくないため、長期的にみても安定した売上を維持している。デジタルピッキング表示器も、売上金額が6,341百万円から7,177百万円へと増加(13.2%)している。

#### ■回転棚・移動棚(13~16)

回転棚・移動棚の売上高は、好不況の影響で多少増減するものの、近年は安定的に成長している。20 13年度は前年度の13,766百万円から14,982百万円へと堅調に増加(8.8%)している。

機種別にみると、売上金額のほとんど(88.2%)は移動棚が占めている。移動棚の売上は電動式が7,768百万円から8,192百万円へと増加、手動式も4,531百万円から5,016百万円へと増加している。回転棚(垂直式)は370百万円から1,012百万円へと大きく増加(173.6%)しているが、回転棚(水平式)に

ついては、1,097百万円から762百万円へと大きく減少(△30.5%)している。

なお、本調査の調査対象はオフィスなど通常の物流以外の領域を含んでいる。業種別調査の結果を見ると、たとえば移動棚(手動式)では「官庁・図書館等」向けが約6割を占めている。移動棚(電動式)では「官庁・図書館等」と「倉庫・運輸」の比率が高い。

#### ■棚(17~19)

棚は、重量棚、中軽量棚、流動棚の3機種からなる。売上金額は27,175百万円から30,733百万円へと増加(13.1%)した。流動棚は605百万円から960百万円へと大きく増加(58.7%)しているが、流動棚の売上金額が棚全体に占める割合はわずか(3.1%)であり、全体への影響は軽微である。

なお、棚の出荷先は、卸・小売、倉庫・運輸、官庁・図書館等が多く、年によって変動があるが、この3業種で概ね過半を占めている。

#### ■パレタイザ/デパレタイザ(20)

パレタイザ/デパレタイザは、2009年度の一時的減少を除くと、景気の影響を大きく受けず長期的に安定的な水準を維持している。2013年度も、前年度の売上高11,623百万円から11,632百万円へとほぼ横ばい (0.1%) である。基数でみると、1,206台から1,144台へとやや減少( $\triangle$ 5.1%)している。

業種別調査の結果によると、出荷先業種は「その他製造」と「食品・医薬等」ががそれぞれ半分程度を占めており、両業種で大半を占める。

また、国内と海外の売上比率を見ると、海外への出荷割合は2010年度以降は概ね2割程度で推移している。

#### ■垂直搬送機(21~22)

垂直搬送機は、売上金額が9,404百万円から9,813百万円へとやや増加(4.4%)している。

細かく機種別にみると、パレット搬送用垂直搬送機は7,337百万円から7,927百万円へと増加(8.0%) しているが、ケース・ピース搬送用垂直搬送機は2,067百万円から1,886百万円へと減少( $\triangle$ 8.8%) している。

業種別に見ると、ケース・ピース搬送用垂直搬送機の出荷先は例年、電機・精密機器向けが多く過半を占めるが、2013年度については約27%に留まる。パレット搬送用垂直搬送機は倉庫・運輸が4割以上(43.1%)を占める。

#### **■**コンピュータ (23~25)

コンピュータは、物流システム機器の情報処理や在庫監視を行う、一般的には制御系の機能を含むコンピュータソフト・ハードと、WMS(倉庫管理システム)からなる。

このうちWMSについては、本統計が主として物流システム機器のメーカー(エンジニアリング会社を含む)を調査対象としており、カバレッジが充分でない点に留意が必要である。特に、大手情報システムベンダーでは、WMSの機能を含む物流情報システムを個別に開発しているケースが多いと思われるが、上記の理由から本調査ではカバーできていない。

さて、コンピュータ全体の売上金額をみると、2007年度をピークに減少傾向にあったが、2013年度は、前年度の20、286百万円から20、755百万円へとわずかながら増加(2.3%)に転じた。機種別に見ると、コンピュータ(ソフト)が10、215百万円から10、785百万円へと増加(5.6%)しており、WMS も4、204百万円から4、246百万円へとわずかながら増加(1.0%)した。

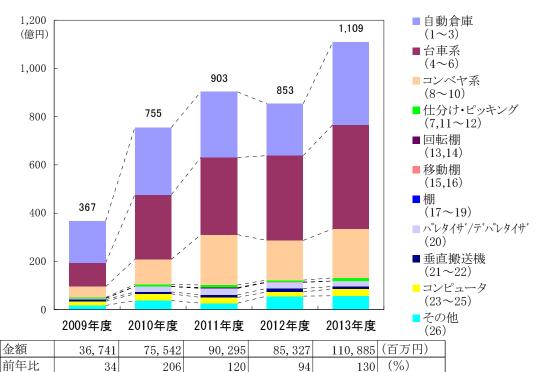
## Ⅲ. 海外の市場動向

海外向け売上金額は、2012年度の85,327百万円から2013年度の110,885百万円へと大きく増加(30.0) した。海外向けは従来クリーンルームの割合が高く、その影響を強く受ける傾向がある。2013年度についても、クリーンルーム向けの海外売上高は57,329百万円から71,046百万円へと増加(23.9%)しており、全体の大幅増の主因であるが、クリーンルーム以外の売上金額も、2012年度の27,998百万円から2013年度には39,839百万円へと大きく増加(42.3%)しており、海外向け全般が好調であったことが分かる。

海外向け売上金額では、自動倉庫が全体の30.9%、台車系が38.8%、コンベヤ系が18.2%を占め、この3機種でほとんど(88.1%)を占める(国内を含めた全売上金額では、この割合は64.6%である)。この3機種のうち、自動倉庫は21,447百万円から34,291百万円へと大きく増加(59.9%)しており、コンベヤ系も16,462百万円から20,218百万円へと大きく増加(22.8%)、台車系も35,188百万円から43,187百万円へと大きく増加(22.7%)している。

なお、自動倉庫、台車の海外向け金額は、いずれも半分程度ないしそれ以上がクリーンルーム向けで 占められている。

なお、クリーンルーム向けの売上金額は、海外向け総売上に対して64.1%を占めている。



図表7-4 海外向け売上金額の推移

### 2013年度 物流システム機器 生産出荷統計

M: 同業他社と売買したもの U1: エンドユーザー、商社などと売買したもの U2: ゼネコン・エンジニアリング・コンピュータ会社と売買したもの C: クリーンルーム向けに売買したもの 計: U1+U2+C

	設備機器名		A売上件数		3基数	C売上金額	D海外向金額
-				(台)	(パレット)	(百万円)	(百万円)
1	自動倉庫(1~3) 	M	23	20	3,271	721	I
	1. パレット用自動倉庫(ビル式)	U 1	1,133	1,545	1,076,042	49,632	6,643
	2. パレット用自動倉庫(ユニット式)	U 2	90	122	152,605	3,190	1,424
	3. バケット用自動倉庫(ユニット式)	) <u>C</u>	89	451	65,954	32,483	26,224
	() = 7 (4 (A)	::計:::	1,312	2,118	1,294,601	85,305	34,291
2	台車系(4~6)	I M	28	54		337	157
		U 1	454	1,556		24,160	9,749
	4. 天井走行台車 5. 有軌道台車システム	U 2	20	42		331	28
	6.無軌道台車システム	J <u>C</u>	128	2,820		37,558	33,410
_	- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	_ 計::	602	4,418		62,049	43,187
3	コンベヤ系(8~10)	M	5,799			4,726	297
	8. パレット搬送用コンベヤ	U 1	27,949			80,931	12,902
	9. ケース搬送用コンベヤ	U 2	452			2,988	138
	10. ハンガー式コンベヤ	) <u> </u>	815		*.*.*.*.*.*.*.*.*.*.*.*.	13,149	7,178
	/L /\ +06 /7\	計	29,216	07.5		97,068	20,218
4	仕分機(7)	M	223	315		1,390	75
	7. 仕分機	U 1	553	821		20,843	540
	1.14万城	U 2	68	105		648	15
	][	) <u>C</u>	98	126		230	85
<u> </u>		_∷計∷	719	1,052		21,721	640
5	ピッキング系(11~12)	M	150	0		624	
1	11 = 22 7 11 10 11 11 10 11	U 1	1,462	8		7,538	671
	11. デジタルピッキング表示器 12. ピッキング台車	U 2	2	0		52	
		<u></u>	0	0		0	0
		´ ∷計∷	1,464	8		7,590	671
6	回転棚(13~14)	М	2	3		12	0
	-	\ U 1	77	227		1,749	9
	13. 回転棚 (垂直式) 14. 回転棚 (水平式)	U 2	3	3		25	0
		<u>C</u>	0	0		0	0
		○計・	80	230		1,774	9
7	移動棚(15~16)	М	40	152		525	2
	-	U 1	2,235	5,817		12,648	38
	15. 移動棚 (電動式) 16. 移動棚 (手動式)	U 2	69	101		560	C
	10. 42 900 101 (3-900 24)	С	0	0		0	0
	,	::計::	2,304	5,918		13,208	38
8	棚(17~19)	М	2,231			1,356	C
	-	U 1	74,310			30,034	C
	17. 重量棚 18. 中軽量棚	U 2	186			699	C
	19. 流動棚	С	0			0	C
	,	::計::	74,496			30,733	::::::::::::::::::::::::::::::::::::::
9	パレタイザ/デパレタイザ(20)	М	0	18		175	0
	-	U 1	302	1,104		10,989	2,181
	20. パレタイザ/デパレタイザ	U 2	18	35		382	C
		с	2	5		261	24
L		· 計:::	322	1,144		11,632	2,205
10	垂直搬送機 (21~22)	М	93	173		1,048	52
	-	U 1	281	688		6,684	696
	21. パレット搬送用垂直搬送機	U 2	126	317		2,557	91
	22. ケース・ピース搬送用垂直搬送機	С	8	8		572	169
		計	415	1,013		9,813	956
44	コンピュータ (23~25)	М	23			143	0
11		U 1	2,776			18,021	707
11	, (21 21,					403	0
11	23. コンピュータ (ハード)	U 2	40			403	
11		) [	40 56			2,331	
11	23. コンピュータ (ハード) 24. コンピュータ (ソフト)	U 2				2,331	2,280
11	23. コンピュータ (ハード) 24. コンピュータ (ソフト)	U 2 C	56				2,280 2,987
	23. コンピュータ (ハード) 24. コンピュータ (ソフト) 25. WM S	U 2 C ∷計∷	56 2,872 307			2,331 20,755 617	2,280 2,987 448
	23. コンピュータ (ハード) 24. コンピュータ (ソフト) 25. WM S	U 2 C 計	56 2,872			2,331 20,755	2,280 2,987 448
	(23. コンピュータ (ハード) 24. コンピュータ (ソフト) 25. WMS	U 2 C 計 M U 1	56 2,872 307 11,383			2,331 20,755 617 13,656 218	2,280 2,987 448 4,007
	(23. コンピュータ (ハード) 24. コンピュータ (ソフト) 25. WMS	U 2 C 計 M U 1 U 2	56 2,872 307 11,383 115 130			2,331 20,755 617 13,656 218 2,580	2,280 2,987 448 4,007 0
	(23. コンピュータ (ハード) 24. コンピュータ (ソフト) 25. WMS	U 2 C 計 M U 1 U 2 C	56 2,872 307 11,383 115 130	735		2,331 20,755 617 13,656 218 2,580	2,280 2,987 448 4,007 0 1,676 5,683
12	23. コンピュータ (ハード) 24. コンピュータ (ソフト) 25. WM S その他 (26)	U 2 C 計 M U 1 U 2 C	56 2,872 307 11,383 115 130 11,628 8,919	735		2,331 20,755 617 13,656 218 2,580 16,454 11,674	2,280 2,987 448 4,007 0 1,676 5,683
12	23. コンピュータ (ハード) 24. コンピュータ (ソフト) 25. WM S その他 (26)	U 2 C 計 M U 1 U 2 C	56 2,872 307 11,383 115 130 11,628 8,919 122,915	11,766		2,331 20,755 617 13,656 218 2,580 16,454 11,674 276,885	2,280 2,987 448 4,007 0 1,676 5,683 1,033 38,143
12	23. コンピュータ (ハード) 24. コンピュータ (ソフト) 25. WM S その他 (26)	U 2 C 計 M U 1 U 2 C	56 2,872 307 11,383 115 130 11,628 8,919			2,331 20,755 617 13,656 218 2,580 16,454 11,674	2,280 2,787 448 4,007 0 1,676 5,683 1,033 38,143 1,696 71,046

## 物流システム機器生産出荷統計表 総売上金額の推移

設 備 機 器 名	売上金額(単位:百万円)					
( ) は集計対象機器(小分類)の番号	<u> </u>	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
自動倉庫 (1~3)	M	1,160	315	553	326	721
	С	25, 883	25, 805	36, 050	19, 320	32, 483
	U1+U2+C	66, 329	63, 982	80, 623	66, 144	85, 305
台車系 (4~6)	М	329	623	709	667	337
	С	15, 825	26, 985	35, 927	34, 892	37, 558
	U1+U2+C	27, 870	40, 349	53, 091	58, 446	62, 049
コンベヤ系 (8~10)	M	7,640	10, 941	12, 827	3, 654	4, 726
. (7)( (8 25)	C	12, 542	12, 500	16, 412	10, 137	13, 149
	U1+U2+C	59, 430	77, 118	80, 041	89, 896	97, 068
<u></u> 仕分機(7)	M	144	166	665	751	1, 390
	C	0	0	000	0	230
	U1+U2+C	17, 645	15, 737	12, 196		21, 721
ピッキング系(11, 12)	M	418	480	366	494	
- / ( / / / (11, 14)	C	0	0	0	0	624
	U1+U2+C	8, 102	7, 746	7, 765	- v	7 500
回転棚(13,14)	M	87	151	62	7, 120	7, 590
回報(加 (10, 14)	C	0	0	02	0	12
	U1+U2+C				-	1 774
移動棚(15, 16)	M	1, 158 126	2, 248	2, 153 501	1, 467 320	1,774
1990個(15,16)	C	0	404	0		525
		-	0 F00			10.000
棚(17~19)	U1+U2+C	11, 568 860	9, 582	11, 673		13, 208
Min (17°~19)	M		2, 740	3, 279	859	1, 356
	C U1+U2+C	0 00 111	0 001	69	97 175	0 700
パレタイザ/デパレタイザ(20)	1	23, 111	23, 061 500	27, 916 471	27, 175 674	30, 733 175
	M C	1,400				
		481	1, 312	996		261
垂直搬送機 (21~22)	U1+U2+C	9,842	11, 407	12, 281	11, 623	11,632
	M C	1,416	1, 040	1, 192	1, 210	1,048
		2, 131	613	1,710		572
¬\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	U1+U2+C	8, 854 5	5, 791	8, 967	9, 404	9,813
コンピュータ (23~25)	M					143
	С	2, 538				2, 331
7 All (0C)	U1+U2+C	25, 046	25, 260			20, 755
その他 (26)	M	312	482	782	569	617
	С	143	2, 059	3, 213		2, 580
.°1 1 + 1/\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	U1+U2+C	11,698	13, 209			16, 454
パレットを除く合計 (1~26)	M	13, 896	17, 879			11,674
	С	59, 543	72, 084	97, 204		89, 164
A=1 /1 00 +0 +7 = 0	U1+U2+C	270, 652	295, 489			378, 102
合計(1~26、参考1~2)	M	13, 896	17, 879			11,674
	С	59, 543	72, 084	97, 204		89, 164
<u></u>	U1+U2+C	270, 652	295, 489	335, 665	340, 088	378, 102
※ フォークリフト		123, 114	140, 302	163, 927	171, 340	185, 834
※ パレット		146, 420	146, 622	186, 533	149, 458	164, 676

M: 同業他社向けに売買したもの U1: エンドユーザー、商社などと売買したもの U2: ゼネコン・エンジニアリング・コンピュータ会社と売買したもの C: クリーンルーム向けに売買したもの

本概要版には、機器大分類別の売上金額、海外への売上金額といった概要データを記載しています。機器小分類別の売上金額、機器別・業種別の売上金額等の詳細データは、回答企業に配布している詳細版報告書(約70ページ)に収録しています。

#### 2013年度 物流システム機器生産出荷統計【概要版】

2014年8月発行

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会

〒105-0022 東京都港区海岸1-15-1 スズエベイディアム

電話 03-3436-3191 FAX 03-3436-3190 ホームページ http://www.logistics.or.jp/

#### 禁無断転載